

日本版  
金融経済教育システムの構築へ向けて  
～ライフステージ別金融経済教育の導入～

東京経済大学

経済学部

大高  
須田

久弥  
義裕

# 本日の発表の流れ -outline-

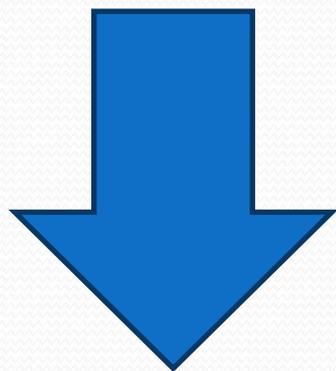
## 0. 本論の主張内容

1. イギリスとアメリカにおける金融経済教育への取り組みの特徴
2. 日本の金融経済教育の現状と問題点
3. 日本版金融経済教育システムの提案
4. まとめ

# 0. 本論の主張内容

▶ 社会人のための金融経済教育の充実

人生の重要な世代ごとのライフイベントの時  
(住宅購入・定年退職など)に必要な知識を習得



つまり、日本版金融  
経済教育とは・・・

**必要な時に必要な金融の知識**  
を得ることのできるシステム

# 1. イギリスとアメリカにおける金融経済教育への取り組みの特徴

## ▶ イギリスの特徴

- 幅広い年代層に充実
- 消費者教育に基づく
- 政府が主導

 社会人にも金融経済教育を実施

## ▶ アメリカの特徴

- 社会人向けが不十分
- 投資学に基づく
- 多数の主体が連携

 政府と民間が綿密に連携

	学校での必修教科・科目	社会人向けの取り組み	主体
イギリス	<p><b>充実している</b></p> <p>14歳～16歳の学生は金融システムのあり方を含む、経済の授業が必修</p>	<p><b>充実している</b></p> <p>すべての人に消費者教育を施すため、主にウェブサイトや消費者向けの刊行物を発行・配布</p>	<p><b>政府</b></p> <p>FSAがリーダーシップを取っている</p>
アメリカ	<p><b>充実している</b></p> <p>7州で金融教育関連の授業が必修</p>	<p><b>不十分</b></p> <p>金融知識・教育に関する窓口を設けた</p>	<p><b>多数</b></p> <p>政府や民間が綿密に連携</p>

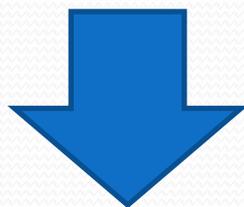
詳細は図表3参照

出所：第4回金融経済教育懇談会の資料より筆者作成

## 2. 日本の金融経済教育の現状と問題点

### ▶ 日本の特徴

- 社会人が金融経済教育を受けられる場が少ない
- 消費者教育に近い金融経済教育
- 公的機関と民間の双方からアプローチ



イギリス・アメリカ  
と比べると・・・

- **イギリス**との類似点
  - ✓ 教育内容が消費者教育と近い
- **アメリカ**との類似点
  - ✓ 主導が公的機関と民間の双方である
  - ✓ 社会人が教育を受けられる場が少ない

# ① 社会人向け金融経済教育が不十分

社会人の金融経済教育を受ける機会が活かされていない

詳細は図表2、4、5を参照

金融に関するトラブルの未然防止が難しい

詳細は図表1を参照

ライフスタイルに合った金融商品の選択が困難

実感の湧く世代(社会人)に継続的教育を!!

## ②学校教育での金融経済教育の問題点

- ・学ぶ時期と活用する時期の間にタイムラグ



**ミスマッチの存在**

詳細は図表6、7を参照

これらの問題を踏まえ、日本が進むべき選択肢は3つ

- **イギリス型**、**アメリカ型**を模倣するのか・・・

それとも・・・

- 第3に日本独自のスタイルを確立し**日本型**を創造するのか・・・

- **イギリスとアメリカのそれぞれの良い点を参考**  
イギリス: 社会人に対する金融経済教育の積極的な取り組み  
アメリカ: 政府と民間の連携が綿密
- **日本独自の新たな要素を取り入れる**  
実感の湧く世代(社会人)に継続的教育を実施



## **日本版金融経済教育システム ライフステージ別金融経済教育の導入**

# 3. 日本版金融経済教育システムの提案

ライフステージ別金融経済教育を大きく2つの世代に分ける

▶ 社会人対象(実際に金融を使う人)

実践で活かすことができる金融経済教育

▶ 若い世代対象(まだ金融を使わない人)

金融・経済の予備知識を養う金融経済教育  
(学校内金融経済教育)

# ①ライフステージ別金融経済教育とは

必要な時に必要な知識を習得するためのシステムである

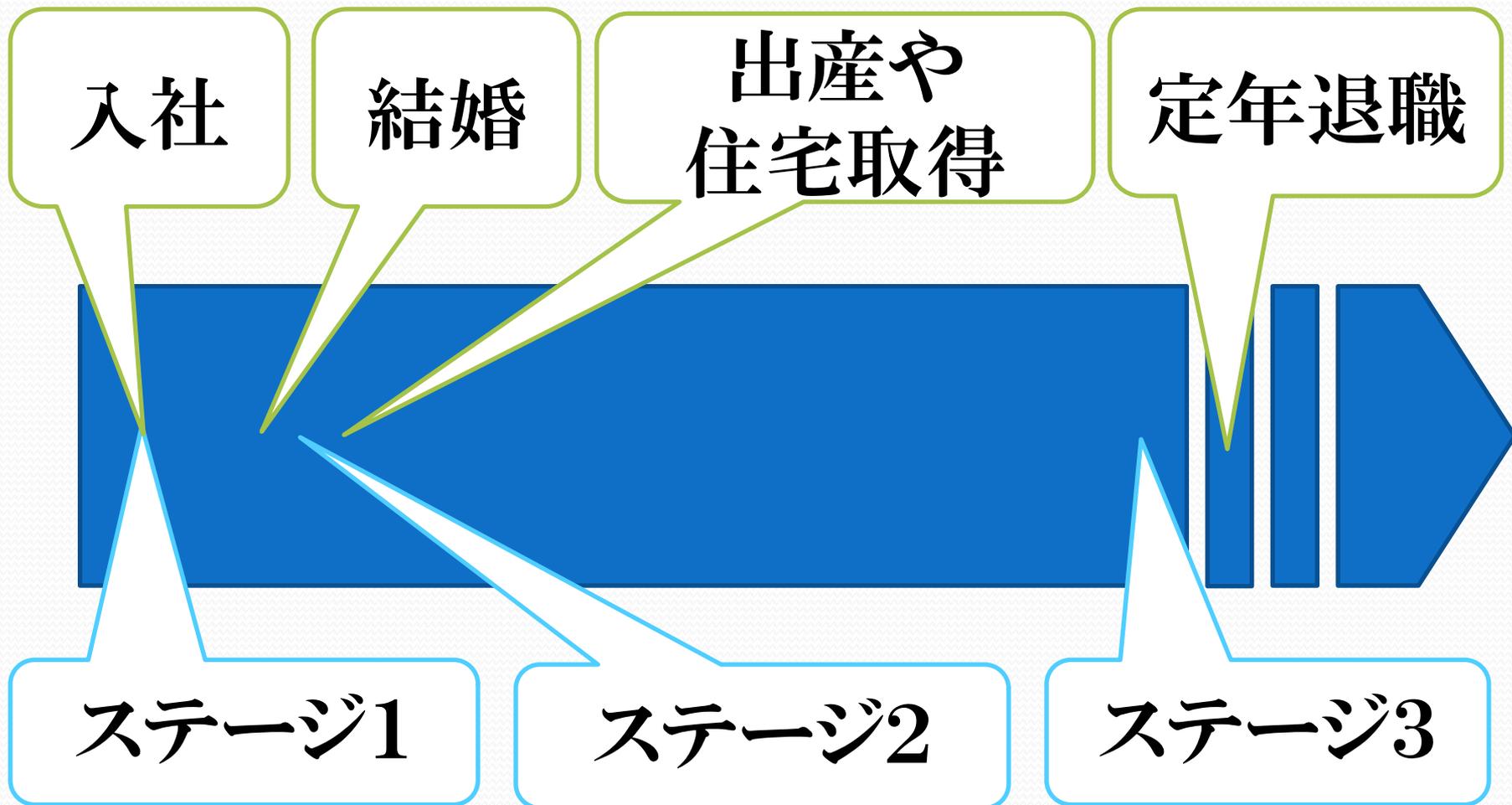
## ➤教育目的

- 各自のライフスタイルに合った金融を選択できること

## ➤教育内容(≠投資学)

- 金融トラブルの回避方法
- 保険、年金、資産管理の知識、技能
- 経済・景気動向

# 社会人のライフステージ別金融経済教育のイメージ図



詳細は図表8を参照

# ● 具体例

▶ ステージ1：入社2、3年

➡ 保険の見直し  
余裕資金の運用方法

▶ ステージ2：出産または住宅取得前

➡ 住宅取得の準備、返済計画  
教育費の積立方法

▶ ステージ3：退職10～15年前

➡ 老後資金準備  
退職金の用途計画

# ライフステージ別金融経済教育の 必要性

- 多様化するライフスタイルや増加する単独世帯
- 学校内金融経済教育が不十分だった世代



より注力すべきは社会人である

社会人向けの

「個々人のライフスタイルに合った金融経済教育」

# 実効性を高めるために・・・

- 金融リテラシー能力の必要性の呼びかけ
- 金融に触れる機会は学校教育にも必要
- 金融経済教育を行う場の確保  
例)国、NPOが支援・協力をして企業が社員  
に対して企業内研修を実施

## ②学校教育での金融経済教育の取り組み

- **教育目的：金融・経済に興味を持たせる  
見極める目の育成**

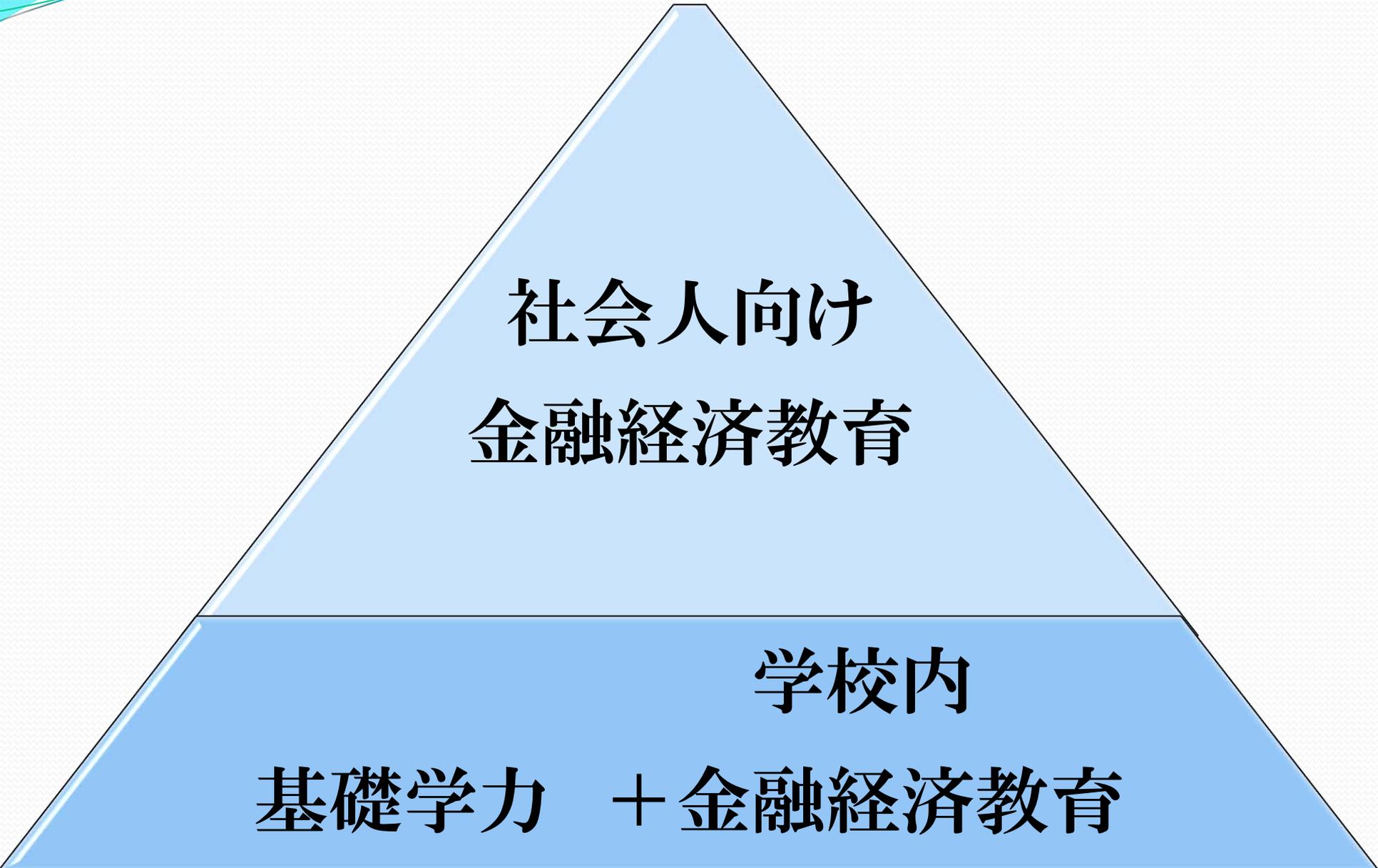
例1) 経済全般の理解

貨幣の機能、流通⇔普段の買い物

例2) 基礎学力の向上

数学などの必要性

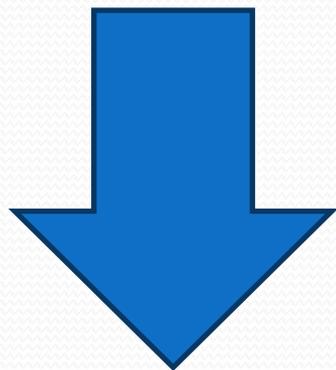
# 学校で学習した内容の位置づけ



社会人向け  
金融経済教育

学校内  
基礎学力 + 金融経済教育

•各年代層のための金融経済教育の充実  
重要なライフイベントの時に必要な金融の知識を  
習得する



つまり、日本版金融  
経済教育とは・・・

**必要な時に必要な金融の知識**  
を得ることが可能な教育システムの構築

# 4. まとめ

金融経済教育は・・・

- より社会人に対しての金融経済教育が必要
- 必要な時に必要な知識を習得



ライフステージ別金融経済教育

家庭と学校教育からの双方のアプローチ

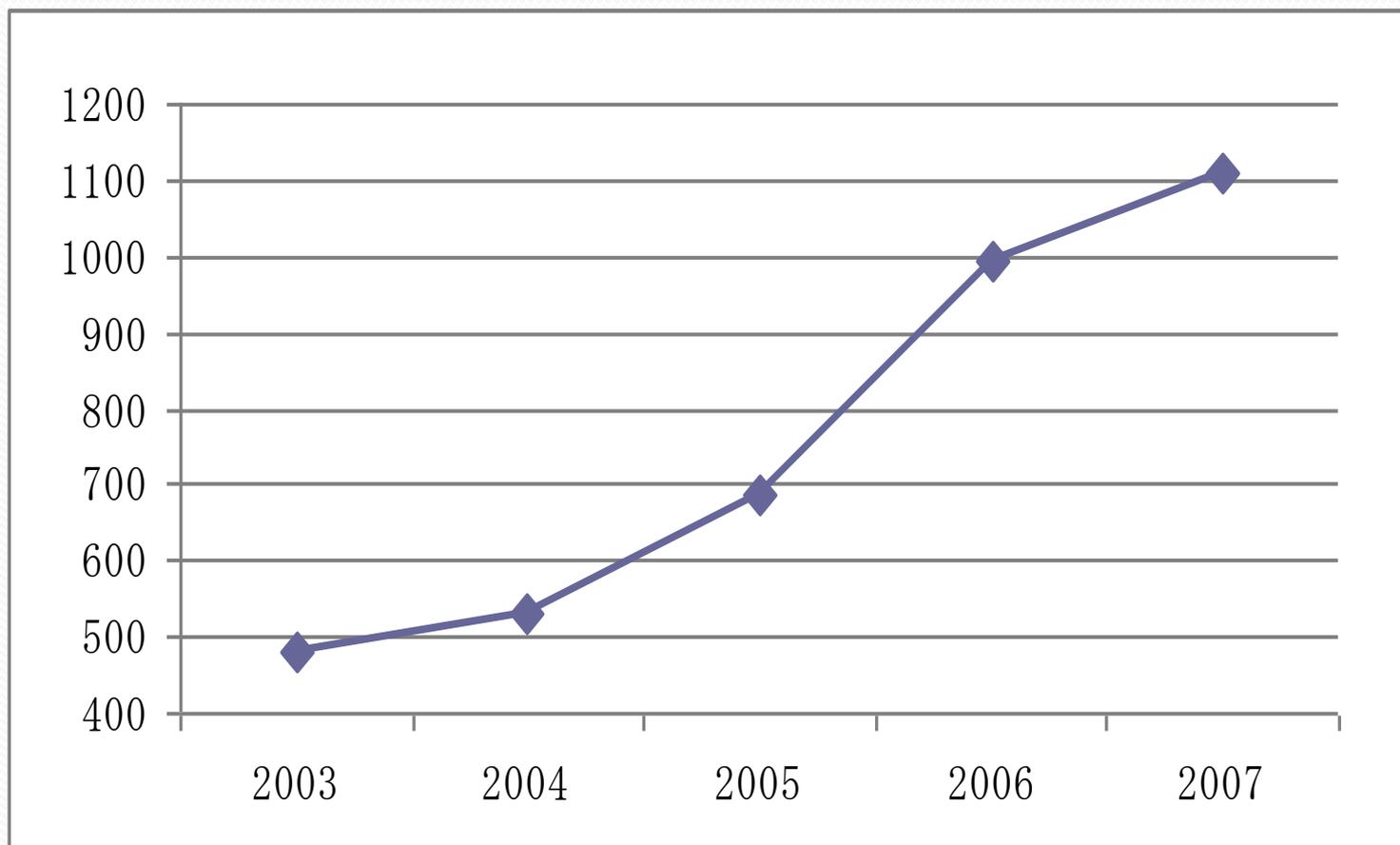


金融というツールをより活かした生活

**ご清聴**  
**ありがとうございました**

# 參考資料

# 図表1 国民生活センターへの金融に関する相談件数



出所：国民生活センターへ寄せられた相談件数のデータに基づき筆者作成

## 図表2 学校教育における金融経済教育アンケート

①学校教育において金融や経済を扱う必要があると思いますか。

必要だと思う	59.1%
どちらとも言えない	32.6%
必要とは思わない	6.3%

出所：日本銀行情報サービス局「生活意識に関するアンケート調査」平成17年3月

②最近の学校における金融に関する教育についてはどのようにお考えですか。

もっと積極的に取り組んでほしい	57.8%
現状程度で良い	31.3%
これ以上積極的に取り組む必要はない	4.2%
学校では金融に関する教育は行わないほうが良い	3.4%

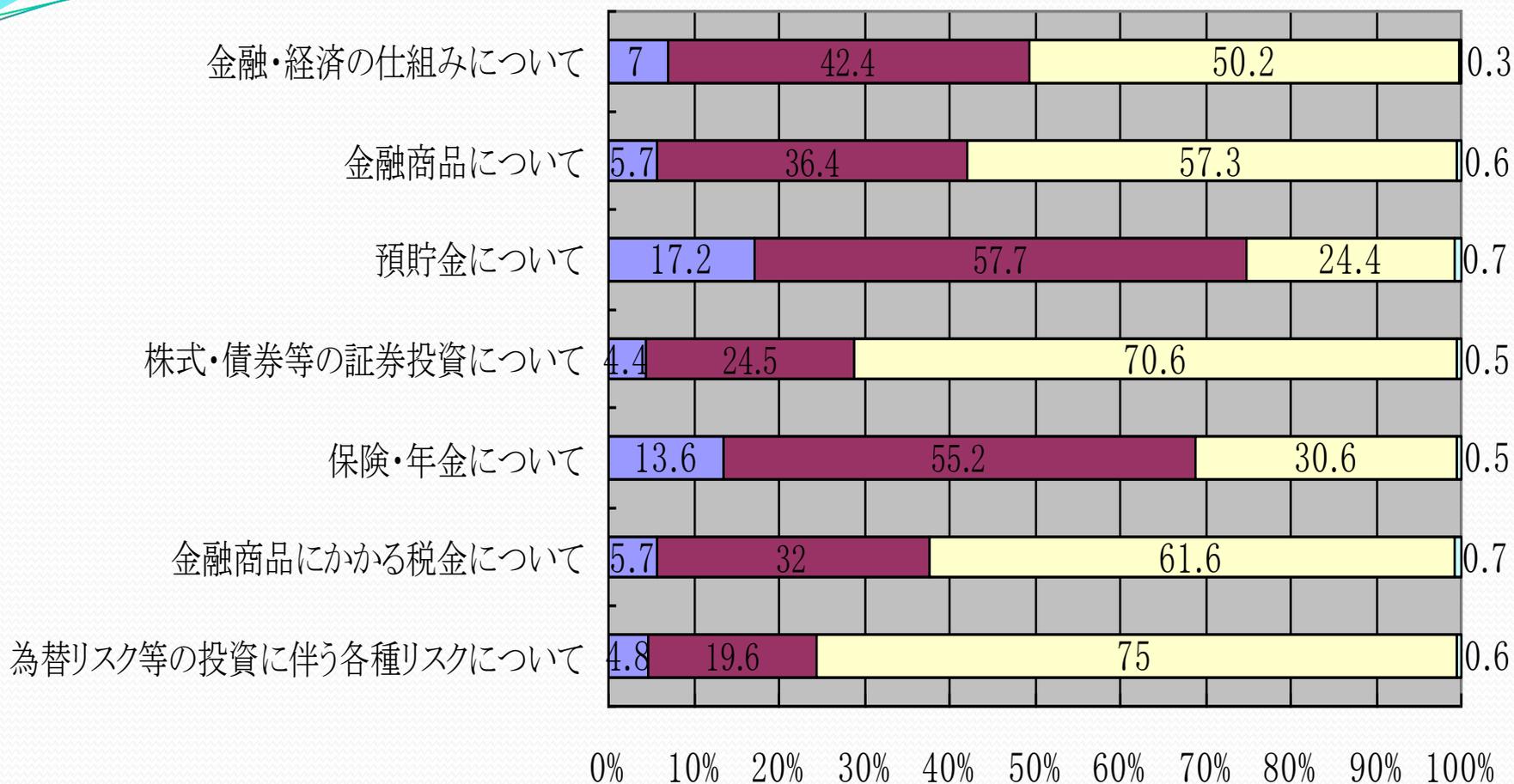
出所：金融広報中央委員会「金融に関する消費者アンケート調査」平成15年7月

図表3 金融経済教育の取り組みの国際比較

	学校での必修教科・科目	社会人(一般向け)への取組み	主導主体
アメリカ	<p><b>強い</b></p> <p>7州で金融教育関連の授業が必修。                      (“Personal Finance”という個別科目あり)</p>	<p><b>弱い</b></p> <p>一般人向けの金融知識・教育に関する窓口を設けられた。</p>	<p>なし</p> <p>ただし、政府と民間とのが綿密に連携。あえて主導する主体をあげるならば、政府と民間の二つになる。</p>
イギリス	<p><b>強い</b></p> <p>14歳～16歳の学生は金融システムのあり方を含む、経済の授業が必修。</p>	<p><b>強い</b></p> <p>学校教育内の消費者教育に限界があり、すべての人に消費者教育を施すため、主にウェブサイトや消費者向けの刊行物を発行・配布することで社会人に対する消費者教育も行っている。</p>	<p>政府</p> <p>金融サービス機構の責務として「金融システムに対する公衆の理解の向上」と明記。</p>
日本	<p><b>弱いが強くなる方向へ</b></p> <p>学校段階に応じ、社会や公民科、家庭科などの関係教科等で、金融の働きや市場経済の考え方、家庭の経済生活や消費、金銭の大切さなどを指導する授業が必須。</p>	<p><b>弱い</b></p> <p>NPO法人が社会人向けに教材の作成と活動を実施している。加え、最近ではマネックス・ユニバーシティなどが投資教育など金融経済教育分野を主な事業とする民間企業も誕生している。だが、まだ現状としては、社会人が金融経済教育を受けることのできる場が少ない。</p>	<p>なし</p> <p>ただし、政府と民間とのが綿密に連携。あえて主導する主体をあげるならば、政府と民間の二つになる。</p>

出所：第4回金融経済教育懇談会の資料をもとに筆者作成

# 図表4 金融全般に関する知識について



■ 十分に知識があると思う   
 ■ どちらとも言えない   
 ■ ほとんど知識が無いと思う   
 ■ 無回答

# 図表5 4つのNPOが実施しているセミナーの部類

	主なセミナーの部類	開催時期
エイプロシス	株式投資・投資信託 ・資産運用	不定期 (事前にWEBサイトにて掲 示)
日本ファイナンシャ ル・プランナーズ協 会	家計・教育・年金・保険・住宅・ 不動産・相続・トラブル全般	不定期 (事前にWEBサイトにて掲 示)
金融知力普及協会	マクロ経済・ライフプラン・ 年金・金融消費者問題・資金運 用	個人消費者向けは開催なし (インストラクター制度あり)
証券学習協会	証券	個人消費者向けは開催なし (インストラクター制度あり)

出所：各NPO団体のHPより筆者作成

## 図表6 金融に関する消費者アンケート

- ・あなたは、学校教育の中で金融に関する教育を受けましたか

役に立っている	5.3%
少しは役に立っている	38.6%
ほとんど役に立っていない	56.0%

- ・学校で受けた金融に関する教育は、あなたにとって役立っているか  
（①で「受けた」「受けたがよく覚えていない」と答えた人に対して）

受けた	4.2%
受けたがよく覚えていない	28.0%
ほとんど受けていないと思う	67.6%

出所：金融広報中央委員会 「金融に関する消費者アンケート調査」 平成15年7月

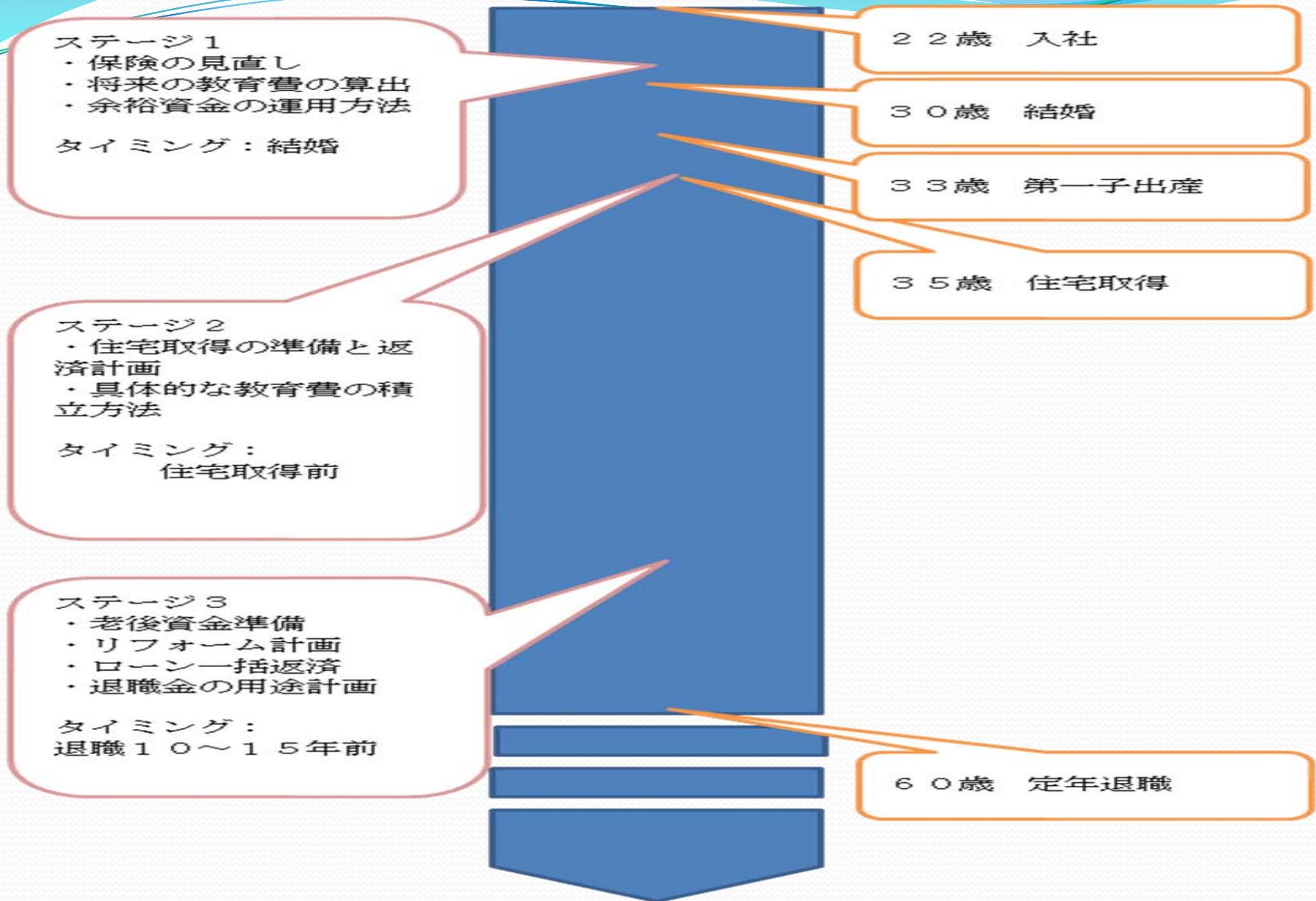
## 図表7 義務教育での金融経済教育に関しての問題点

### 現在教育機関で行われている金融経済教育の問題点

- 実際に金融リテラシー能力を必要としている人に対して、金融経済教育を行っているのではなく、あまり必要としない人に対して金融経済教育を行っている
- 機会の平等性・内容の公平性に欠ける
- 時間的制約が大きく継続的でない
- 実生活とリンクしない内容が理解できるか
- 限られた学校でしか実施されていない

出所：筆者作成

# 図表8 ライフ・イベントと金融経済教育



出所：一般家庭を想定し筆者作成

## 図表9 我が国の大学入試における数学の導入数

対象入試方式数	494方式	
数学が選択科目	329方式	66.60%
数学が必須科目	21方式	4.24%

- 私立4年制大学(経済・経営・商学部)のみを対象とした調査結果である
- 入試科目及び入試方式のデータはウェブサイト「大学受験 パスナビ」を基に算出

銀行名	内容	区分	形式
日本銀行	日本銀行の政策や業務全般の解説など	学校内金融経済教育	刊行物発行・日銀見学・WEB
全銀協	金融全般	学校内・社会人向け金融経済教育	刊行物・講師派遣・WEB
みずほFD	貨幣の働きを通じて社会の仕組みの理解など	学校内金融経済教育	寄付講義
三井住友銀行	経済活動を体験学習	学校内金融経済教育	体験学習
りそなHD	銀行の役割等	学校内金融経済教育	寄付講義/インターン
三菱UFJ	金融教育コンテンツを提供	学校内金融経済教育	WEB
シティ	お金の役割、経済・金融の知識	学校内金融経済教育	体験学習
秋田銀行	金融・経済の知識の基礎など	学校内金融経済教育	寄付講義
北國銀行	金融機関の働きと社会的役割についてなど	学校内金融経済教育	インターン・インストラクター派遣
静岡銀行	銀行の役割・銀行の組織案内・営業店見学	学校内金融経済教育	寄付講義
北陸銀行	高校生金融経済クイズ選手権	学校内金融経済教育	大会
伊予銀行	銀行の仕組み」や「健全な金銭感覚」	学校内金融経済教育	セミナー
福井銀行	金融講座	学校内/社会人向け金融経済教育	インターン・寄付講座・講師派遣
第四銀行	経済と金融のしくみ、銀行の役割と仕事	学校内/社会人向け金融経済教育	寄付講座・セミナー
東邦銀行	貨幣の働き、銀行の役割と仕事	学校内/社会人向け金融経済教育	寄付講座

# エコノミクス甲子園

## 高校生向け金融知識クイズ大会

- 北海道銀行
- 秋田銀行
- 北陸銀行
- 北國銀行
- 埼玉りそな銀行
- りそな銀行
- 横浜銀行
- 愛知銀行
- 中国銀行
- 百十四銀行
- 伊予銀行
- 西日本シティ銀行
- 沖縄銀行